

公正な事業慣行

情報セキュリティ、コンプライアンスの取り組みに加え、公正・公平な事業活動や適宜・適切な情報開示に努め、ステークホルダーの皆さまの信頼にお応えしていきます。



▶ 情報セキュリティ

情報セキュリティ強化のための各種施策をグループ全体へ迅速に展開できる体制を整備しています。



▶ コンプライアンス

KDDI で働く一人ひとりがコンプライアンスを意識して行動するために、体制と環境の整備を推進しています。



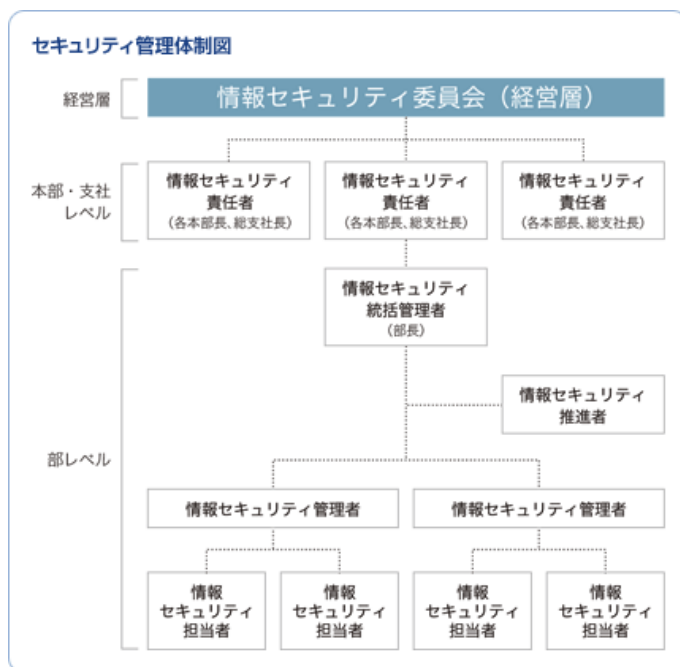
▶ お取引先さまとともに

お取引先さまとの相互理解と信頼関係の構築に努め、より良いパートナーシップによる公平・公正な取引を徹底しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティについての考え方

KDDI は、経営層および営業・技術・コーポレートの各部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を運営し、全社の情報セキュリティ管理状況を的確に把握するとともに、必要に応じて情報セキュリティ強化のための各種施策をグループ全体へ迅速に展開できる体制を整備しています。



情報セキュリティに関する基本方針「セキュリティポリシー」

KDDI は、情報に対する適切な管理を重要な経営課題として認識し、情報セキュリティを確保するための基本方針「セキュリティポリシー」を策定しています。情報漏えいリスクなどに対して常に適切な防衛措置を講じることにより、お客さまならびに関係者の信頼を得るよう本ポリシーを社内外に公開し、遵守することを宣言しています。

□ セキュリティポリシー

個人情報保護に関する基本方針「プライバシーポリシー」

KDDI は、個人情報の重要性を認識し、その保護の徹底を図るため、電気通信事業法、個人情報の保護に関する法律、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインなどの事業分野別ガイドライン、そのほか関連する法令等を遵守するとともに、その基本方針である「プライバシーポリシー」を公開し、遵守することを宣言しています。

□ プライバシーポリシー

情報セキュリティの強化

KDDI は、経営層および営業・技術・コーポレート各部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を設置・運営し、全社の情報セキュリティ管理状況を的確に把握するとともに、情報セキュリティ強化のための各種施策を KDDI 本体、ならびにグループ全体へ迅速に展開できる体制を整備しています。

2009 年 4 月に、ISMS 認証（注 1）（ISO/IEC27001）を全社に拡大して以降、本 ISMS の維持活動を中心に、情報セキュリティの継続的改善を進めてきました。また、2012 年度は、2011 年度に制定した「KDDI グループ情報セキュリティ共通基準」にもとづき KDDI グループ会社の規程類の整備を実施しました。2013 年度以降は、グループ各社の規程に添った運用（PDCA サイクル）を適切に実施、またその状況を適宜監査していくことで、KDDI グループ会社への情報セキュリティ・ガバナンスの強化を継続的に進めています。

注 1) 情報セキュリティに対する第三者適合性評価制度。情報セキュリティ全体の向上に貢献するとともに、国際的にも信頼を得られる情報セキュリティレベルの達成を目的とした制度

KDDI が取得している ISMS 認証

登録番号	組織名	初回登録日
IS 95253	KDDI 株式会社（注 2）	2005 年 6 月 7 日
IS 76406	KDDI 株式会社（運用本部）（注 3）	2003 年 7 月 4 日
IS 85329	KDDI 株式会社（情報システム本部）	2004 年 9 月 28 日

注 2) コーポレート、技術・営業、お客さまサポート部門および財団法人国際電信電話共済会（現：財団法人 KDDI グループ共済会）、KDDI 健康保険組合、KDDI 企業年金基金、株式会社 KDDI 総研、KDDI まとめてオフィス株式会社を含む

注 3) 日本通信エンジニアリングサービス株式会社を含む

ソーシャルメディアを通じた情報漏えいなどの事件・事故への対策

ソーシャルメディアの利用者拡大によって、企業の信頼が損なわれたり、個人のプライバシーがインターネット上にさらされるなどの事件・事故が多発していることを受け、KDDI では、すべての役員・社員がソーシャルメディアを利用するにあたって遵守すべき基本ルールを策定し、その周知・徹底を行っています。

メールの誤操作などによる情報漏えいへの対策

ビジネスを進める上で、電子メールは電話に代わる双方向コミュニケーションツールとして、もはや欠かせない存在となっています。しかしこれにともない、宛先、添付資料の間違いなどを原因とする情報漏えい事故の防止が、メール利用における課題となっています。

KDDI では、これらの課題を解決するために、「メールの自動転送（システム）禁止」「社外へメールを送信する際の添付ファイルの自動暗号化」「メール送信後の一時保留」「送付先の強制 bcc 化（メールアドレスの漏えい防止）」などの誤送信防止に対応した仕組みを導入し、メールの誤操作にもなう情報漏えい事故を防止する取り組みを強化しています。

コンプライアンス

コンプライアンスについての考え方

KDDI は、電気通信事業者として定められている「通信の秘密」をはじめ、法令遵守を企業経営の根幹と考え、コンプライアンスの体制整備と強化を進めています。また、全社員が常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図るため、企業理念である「KDDI フィロソフィ」および全社員の行動規範となる「KDDI 行動指針」を通じて、コンプライアンスに関する意識向上に努めています。

また、社員のさらなるコンプライアンス意識向上に向けての土壌作りのためには、社内の活発なコミュニケーション環境の構築が不可欠と考え、2013 年度は「職場見学会」や「出身地域別の懇親会」などを開催しました。

□ KDDI 行動指針

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス関連事項を審議決定する機関として「KDDI グループ企業倫理委員会」を設置し、啓発活動の方針策定やコンプライアンスに反する事項が発生した場合の対処、社外への情報公開、再発防止策などの検討を行っています。委員会の活動状況は、イントラネットを通じて全社員に公開しています。



コンプライアンスの教育・研修・啓発

DATA 管理者向けの研修実施回数

計 25 回 521 名参加 (2013 年度実績)

また、上記とは別に全社員を対象に e ラーニングを 1 回実施しております。

KDDI は、各種研修にコンプライアンス講座を設け、社員の意識向上に努めています。

企業倫理ヘルプライン

全社員を対象とし、企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。社内だけでなく外部の専門家と連携した窓口を開設し、申告しやすい環境を整えるとともに、「公益通報者保護法」に対する社内規程を制定し、積極的な啓発活動も行っています。また、「企業倫理ヘルプライン」は海外法人向けに英語・中国語による開設も行っています。

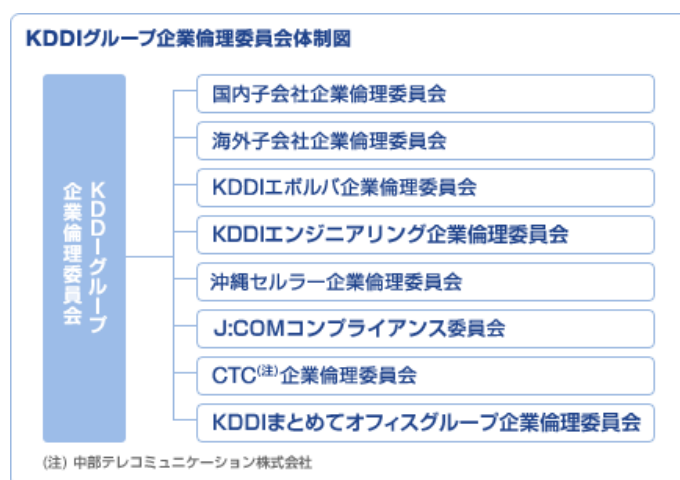
2013年度のヘルプラインへの通報は、問い合わせを含め10件でした。申告された案件は、企業倫理委員会を中心にプライバシー保護に配慮しながら社内調査を行い、問題がある場合は是正勧告、再発防止策の策定、問題の改善などの対応を行っています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

「内部統制システム構築の基本方針」に、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む旨を規定するとともに、すべての役職員が職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI 行動指針」に、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行い、不正利益供与などの要求には断固とした態度で挑み、相手の要求には応じない旨を定めています。

KDDI グループ会社のコンプライアンス体制整備

グループ会社においても行動指針を制定し、企業倫理委員会、企業倫理ヘルプラインを設置しています。毎年、半期ごとに企業倫理委員会を開催し、各社の状況把握をするとともに、コンプライアンスの体制構築、強化を支援しています。



お取引先さまとともに

KDDI CSR 調達方針

KDDI は 2014 年 2 月 1 日に「KDDI CSR 調達方針」を施行しました。施行にあたり、当社のお取引先さまに対して、同方針をお伝えしました。また 2014 年度は同方針のさらなる浸透を図るため、アンケート調査の実施を検討しております。KDDI は、今後も CSR 調達水準の向上を目指していきます。

□ KDDI CSR 調達方針

紛争鉱物への対応

米国政府は、米国上場企業に対して、コンゴ民主共和国などの紛争地域で産出される鉱物（以下、「紛争鉱物（注 1）」）の製品への使用状況を開示することを義務付けています。KDDI は、米国上場企業ではありませんが、調達活動における社会的な責任を果たすため、お取引先さまの皆さまと連携し、紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進しています。

注 1) 紛争鉱物とは、タンタル、スズ、金、タングステン、そのほか米国国務長官が指定する鉱物のことを言います。

お取引先さまとのパートナーシップ強化

KDDI は、事業を行うにあたってお取引先さまを重要なパートナーと考え、お互いの信頼関係を構築するため、お取引先さまと社内発注部門の双方にアンケート調査を実施し、相互理解ならびに業務品質向上に努めています。また、お取引先さまへアンケート結果をフィードバックする機会や評価の高いお取引先さまを表彰する制度も設けています。さらに、企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として KDDI グループ内に設置している「企業倫理ヘルプライン」をお取引先さまへも拡大するなど、パートナーシップの強化に注力しています。

au ショップスタッフへの教育支援

KDDI は、お客さまのご満足をあらゆる面で追求するためには、au ショップスタッフの育成が欠かせないと考えています。そのため、体得が必要なセールストレーニングを学ぶ集合研修、基礎的業務知識や短期習熟が必要な新商品情報を学ぶ e ラーニングの実施など、au ショップスタッフの学習がより効率的でかつ効果的に進められるよう工夫を行っています。またスタッフのスキルを評価する資格認定制度を実施しており、よりお客さま満足度の高いセールス力を評価する「au アドバイザー」「au マスター」「au エキスパート」を設け、プロフェッショナル育成を行っています。

コンテンツプロバイダさまへの支援

KDDI は、ビジネスパートナーであるコンテンツプロバイダさまとともに、人気アプリケーションやクーポン、クラウドサービスなど充実のラインナップが使い放題のサービス「au スマートパス」の提供など、お客さまにとって魅力的で新しい価値の提案に努めています。

コンテンツプロバイダさまへの支援として、対面型相談窓口の「カウンターデスク」とウェブサイト相談窓口の「ヘルプデスク」を開設し、技術から運用面まで、直接ご相談を受ける体制を整えています。また、コンテンツプロバイダさまの満足度向上に向け、担当部門の本部長・各部門長を構成メンバーとした「TCS（注 2）推進会議」を毎月開催し、お客さまやコンテンツプロバイダさまから寄せられたご意見やご要望にもとづいて、検討を重ね、改善策を講じています。今後も、コンテンツプロバイダさまがご不便なく早期にコンテンツを提供いただけるよう、ウェブサイト上でのサービス手続きの短縮化、分かりにくさ解消に取り組んでいく予定です。

注 2) 当社に関わるすべてのステークホルダーをお客さまと捉え、お客さまのご満足を追求する活動「Total Customer Satisfaction: トータル・カスタマー・サティスファクション」の略

個人株主さまへの対応

KDDI は個人の株主さまに対して、配当金の増配による利益還元や、KDDI の事業へのご理解を深めていただく施策に積極的に取り組んでおります。

2013 年度は、海底ケーブル陸揚局「千倉海底線中継センター」および「国際ケーブルシップ 横浜保守センター」の見学を実施しました。

参加した株主の皆さまからは、光海底ケーブル通信を支える当社の技術力や 24 時間 365 日体制で海底ケーブルを保守管理している実情をご理解頂き、当社の事業に関するご理解をより一層深めていただきました。

また、2013 年 10 月には株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社グループの事業に対するご理解をより深めていただくことを目的として株主優待制度の導入を発表しました。当社株式の所有株式数および保有期間に応じて、au 端末ご購入の際にご利用いただける優待券を贈呈（注 3）します。KDDI は、今後も個人の株主さまとの結びつきをより一層深めていきます。



注 3) 毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記録された、1 単元（100 株）以上保有されている株主さまを対象としています。